



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.874 2013年3月18日

ARIBからのお知らせ

「無線 LAN システム開発部会」の発足及びメンバー募集について

ARIB では、平成 25 年 4 月 1 日、技術委員会の下に「無線 LAN システム開発部会」を設置することとしました。本日から、ARIB 会員に対するメンバー募集を開始いたします。

スマートフォントラヒック等のオフロード化を初めとして無線 LAN システムの利用が急速に拡大している中、無線 LAN システムの干渉・輻輳等によるスループットの低下等の利用上の問題が顕在化しています。ARIB では、2012 年 8 月に「無線 LAN システム調査研究会（委員長 守倉正博 京都大学教授）」を設置し、無線 LAN システムの信頼性を今後も維持し効率的に運用していくための技術的課題の抽出や課題解決に向けた検討の進め方等について調査研究を行ってきました。

今月末で活動を終了する同調査研究会からの要望を受け、無線 LAN システムの技術的課題について、信頼性の向上及び高度化等のための研究開発及び標準化活動等を行うことを目的として、「無線 LAN システム開発部会」を設置することとしました。

「無線 LAN システム開発部会」のメンバーは、ARIB 会員から参加希望者を募集するとともに、学識経験者等に客員として参加を依頼します（なお、メンバーによる委員長互選に参加するための締切りは、平成 25 年 3 月 29 日（金）17:00（必着）とします）。

事務局から各 ARIB 会員の連絡窓口に対してメンバー募集を行っておりますので、是非お問い合わせください。

ARIBの動き

第 193 回業務委員会を開催

第 193 回業務委員会を開催しましたので、その概要をお知らせします。

- 1 日時 平成 25 年 3 月 13 日(水) 午後 3 時 30 分から 4 時 40 分まで
- 2 場所 当会第 2 会議室
- 3 議事概要
  - (1) 無線 LAN システム調査研究会の活動結果概要について
  - (2) 無線 LAN システム開発部会の設置について
  - (3) ITU-R WP5D 会合の結果について
  - (4) oneM2M 関連会合の結果について
  - (5) その他
  - (6) 近況報告(業務委員)

モザンビーク共和国における地上デジタルテレビ放送に関する  
官民セミナーの開催

～地デジ日本方式による試験放送も現地で開始～

【平成 25 年 3 月 1 日の総務省報道資料から】

総務省は、モザンビーク共和国運輸通信省との共催で、モザンビークの首都マプトにおいて地上デジタルテレビ放送に関する官民セミナーを開催します。本セミナーは、同国での日本方式（ISDB-T 方式）による地デジシステム導入に向けた働きかけの一環として実施され、日本方式による試験放送もセミナーに合わせて開始される予定です。

1 日本方式による地上デジタルテレビ放送の海外展開

- (1) 総務省は、外務省、放送事業者、メーカー等と連携しつつ、アフリカ、中米、アジア諸国に対して、日本方式による地上デジタルテレビ放送の導入に向けた働きかけを行っています。
- (2) アフリカにおいては既にボツワナ共和国が日本方式の採用を決定しており、日本方式の採用国は我が国を含めて合計 14 ヶ国、5.8 億人の市場規模に達しています。
- (3) 諸外国での日本方式の採用は、放送関連機器市場への日本企業の進出機会を拡大し、我が国の ICT 産業の国際競争力強化につながるものとなります。

2 モザンビーク共和国での官民セミナーの概要

地上デジタルテレビ放送に関するセミナーを官民が連携して開催することにより、日本方式に対する相手国の理解を深め、同国における日本方式の早期の正式採用を目指します。

- (1) 日時 平成 25 年 3 月 15 日（金）
- (2) 場所 Indy Village（マプト）（予定）
- (3) 主催 総務省、モザンビーク共和国運輸通信省
- (4) 後援 在モザンビークブラジル大使館（予定）、在モザンビーク日本大使館
- (5) プログラム（予定）
  - (a) 来賓挨拶
  - (b) 試験放送の開始セレモニー
  - (c) 日本方式の紹介
  - (d) 日本企業による展示ブース紹介

3 モザンビーク共和国で開始される試験放送の概要

日本方式は他の放送方式に比べて、(1)ワンセグを利用した携帯端末での放送視聴が可能であること（電力事情が悪い地域でも受信が可能、テレビ受像器を購入する余裕がない貧困層への供給が可能）、(2)データ放送が可能であること（文字・イラストを用いたニュースの送信、電子政府及び遠隔教育の実施が可能）、(3)防災のための緊急放送が可能であること（緊急警報放送の機能を用いた災害や疫病に関する情報伝達が可能）といった技術的な優位性があります。

これらの利点を現地において実証するため、日本方式の送信機（出力 200W 級）を設置して放送用の電波を発射し、デジタル放送が実際に受信できるようにします。

（参考）[モザンビーク共和国における試験放送のイメージ](#) 

## 連絡先

情報通信国際戦略局国際経済課

担当：中川補佐、内田専門職

電話：03-5253-5928 FAX：03-5253-5930

電子メール：infra\_iead@ml.soumu.go.jp

情報流通行政局放送技術課

担当：糸補佐、乾係長

電話：03-5253-5784 FAX：03-5253-5788

電子メール：btd\_i@ml.soumu.go.jp

※ スпамメール防止のため @を全角表記にしております。送信の際には恐れ入りますが、半角に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。

## お知らせ

2012年4月より「会員だより」を不定期で掲載しております。

会員相互のさらなる情報交流を進めるべく、記事の寄稿をお願いいたします。

下記の要領で、「会員だより」に掲載する記事をご提供いただければと存じますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

## 記

### 1 寄稿をお願いする情報の事例

- (1) 会社のユニークな取組みや特徴をアピールしたいとき
- (2) 活動したいテーマがあり、その活動への参加を広く会員に求めたいとき
- (3) アンケートやイベントへの参加などを広く会員に求めたいとき
- (4) 新規のサービス（製品）の発表を広く会員に情報提供したいとき
- (5) その他、ARIB ニュースを通して、ビジネスパートナーとのマッチングの機会を求めたいとき

### 2 寄稿の要領

図表やイラストなどを含めて1ページ（A4版）以内にまとめて頂き、「会員だより」に掲載する記事の寄稿であることを明記の上、掲載予定日の1週間前までに、事務局まで送付頂くようお願いいたします。

連絡先：一般社団法人電波産業会 企画国際部

E-mail: arib\_news@arib.or.jp

## 編集後記

東京のさくらは、今週末ぐらいから見ごろを迎える模様です。まだまだ肌寒い季節ですが、ぜひ花見に出かけたいと思います。  
(編集子：Oz)



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
http://www.arib.or.jp E-mail arib\_news@arib.or.jp